

事務事業見直し（総括票）

	H20（通年）		H20 見直し		H21 見直し	
	項目数	金額 （円）	廃止 項目数	見直し額 （円）	廃止 項目数	見直し額 （円）
政策企画部	66	13億	14	4億	16	6億
総務部	234	7408億	17	39億	26	22億
生活文化部	162	695億	32	72億	51	87億
にぎわい創造部	66	87億	9	3億	13	4億
健康福祉部	661	3374億	62	47億	103	99億
商工労働部	248	158億	64	25億	74	28億
環境農林水産部	394	49億	44	11億	53	12億
都市整備部	212	766億	16	50億	18	71億
住宅まちづくり部	217	160億	19	26億	27	20億
公安委員会	183	165億	27	22億	27	15億
教育委員会	393	232億	68	23億	89	42億
その他	44	16億	2	1億	2	2億
計	2880	1兆2805億	374	322億	499	407億

*金額、見直し額は一般財源ベース。部局毎に億円単位に四捨五入しており、全部局の金額の合計は計の額と一致しない。

*住宅まちづくり部のH20（通年）の金額は、特定財源が事業費を上回っている（その部分は人件費等に充当される）ためマイナスとなっている。

*複数の分類で見直し検討を行った事業があることから項目数は事業数とは一致しない。

*総務部の見直し額には、市町村施設整備資金貸付金に係る効果額を含む。

*人件費の見直しに係るものは、上記見直し額には含まない。（「人件費」の改革効果額を含む。）

【凡例】

区分：平成 20 年度暫定予算までの区分

「義務」… 義務的経費（法令等により支出が義務付けられているもの）

「部局」… 部局裁量経費（義務的経費、政策的経費以外の経費）

「政策」… 政策的経費（全庁的観点から事業内容や規模について検討すべきもの）

旧分類：P T 試案における分類

・一般施策経費

「ア」… 法令での実施が義務付けられている等、府に事業量削減の裁量がないもの

「イ」… 個人給付、府民の生命に関わる緊急性・重要性の高い事業、社会的弱者の直接的な生活支援に関する事業

「ウ」… 維持管理経費、事務費、法令に根拠があるが、事業量を府の判断で決めることができるもの

「エ」… ア～ウ及びオ以外（府が独自に実施しており、事業量削減の裁量があるもの）

「オ」… その他（扶助費、公債費、貸付金、他会計繰出金等）

・建設事業

「 Ⅰ 」… 国直轄事業負担金

「 Ⅱ 」… 公共事業（新設系）

「 Ⅲ 」… 公共事業（維持系）

「 Ⅳ 」… 単独事業（新設系）

「 Ⅴ 」… 単独事業（維持系）

「 出資法人 」… 出資法人（46 法人）に対して支出している事業

「 市町村 」… 市町村に直接支出している事業

「 公の施設 」… 公の施設（27 施設）に対して支出している事業

「H19 当初」 … 平成 19 年度当初予算額

「H20 当初〔通年ベース〕」… 平成 20 年度暫定予算編成前に、通年編成を前提として予算編成作業上見込んでいた額

「H20 本格予算見込額」 … 平成 20 年度当初予算見込額

「H20 削減見込額」, 「H21 削減見込額」, 「H22 削減見込額」
… 「H20 当初〔通年ベース〕」に対する削減見込額

主要検討事業及び部局長と改革 P T の議論において取り上げた主な事業は、事業名の前に を付している。